

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社 8社並びにその他の関係会社 1社で構成され、住宅資材製造販売事業、住宅施工事業及びその他事業を主な事業の内容としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。  
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

住宅資材製造販売事業.....在来木造住宅プレカット製品の製造及び販売、建材、住宅設備機器、木材等、住宅資材の仕入と一般建築業者及び木材建材店への販売を行っております。

〔主な関係会社〕

ハイビック住宅資材株式会社、ハイビック八戸株式会社、ハイビック市売株式会社、富士産業株式会社、ハイビックテクノロジー株式会社、東海金杉屋株式会社

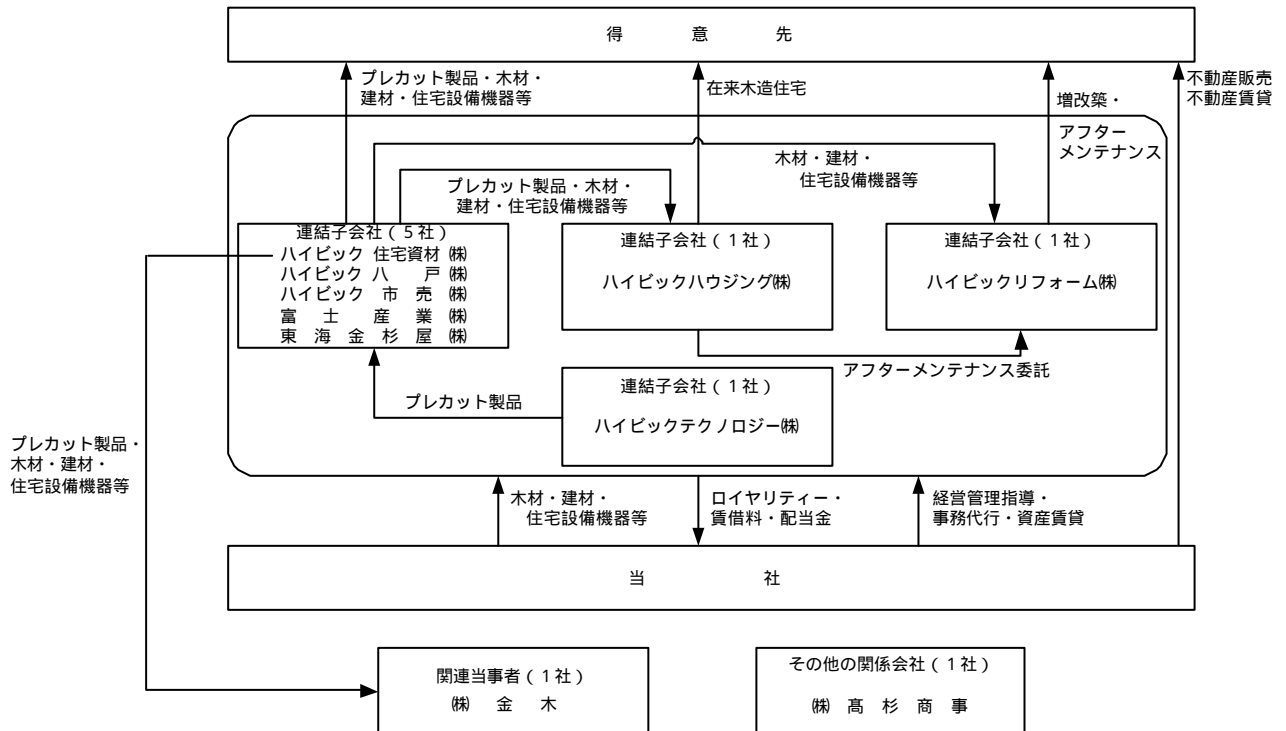
住宅施工事業.....在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

〔主な関係会社〕

ハイビックハウジング株式会社、ハイビックリフォーム株式会社

その他事業.....不動産販売及び不動産賃貸等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一、堅実経営、信用第一」を経営理念に、一般ユーザーの皆様が良くて安い住まいを得られるよう住宅業界を変革していく企業集団を目指しております。また、当社が永遠に存続する最大の根源は、お客様の満足感にほかならないと確信しておりお客様の目線に合わせた誠実なサービスの追求を常に最重要課題としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、株主資本の充実と収益力の一層の強化により企業価値を高めるとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分に積極的に取り組んでいく所存であります。

配当性向につきましては、20%を具体的目標としております。

なお、内部留保資金につきましては、直需木材市場及びプレカット工場の新設並びに合理化投資等、今後の事業拡大のための設備投資資金に充当させて頂く所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループとしましては、投資単位の引下げが個人投資家の裾野を広げるための有効な手段であると認識しております。

従いまして、今後、株式分割や単元株式数の変更について、その効果等を慎重に検討してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社が事業を展開するにあたり最優先している経営目標は、顧客満足の上昇であります。経営指標としては、経常利益率の維持・向上を重視しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

住宅業界におきましては、首都圏においては平成15年度の税制改正による後押しと長期金利の上昇前に住宅ローンを組もうと考える消費者心理により、着工戸数は底打ちし、反転の勢いが見られるのに対して、地方では底割れの状態が続く厳しい経済状況にあります。全国的には一部に景気回復の兆しが感じられるものの基調は弱く、中長期的に価格競争による利益率の低下並びに金利水準の上昇による着工戸数の頭打ち等、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、プレカット製品は加工精度の高さ、高品質、省力化によるコスト削減、施工期間の短縮、建築現場における端材削減等コスト・品質・環境面において高い評価を集め、毎年着実に需要を伸ばしております。全国の在来木造住宅の着工戸数に占める使用割合は55%（平成13年：全国木造住宅機械プレカット協会推定）となっておりますが、その使用割合は年々増加、首都圏ほどその需要は高いものと推測されます。業界内の資材流通がプレカットを中心としたものに大きく変わり、企業の存続をかけた競争激化の只中で淘汰と変革が同時に進むものと思われれます。

当社グループとしましては、このような状況に対処するため、本年7月には、首都圏営業部の活動拠点である東京都江東区所在の社屋を建て替え、東京・神奈川・埼玉・千葉の首都圏エリアでの住宅会社やプレカット関連の情報収集を強化し、首都圏を中心としたプレカット製品の供給拡大を目指します。また、本年10月には茨城県土浦市に直需木材市場4号店として土浦北インター木材市場をオープンしました。どの市場も好評を博しており直

需木材市場というビジネスモデルが定着してきております。まだ4店舗ではありますが、これも一重に「より良い品をより安く」という当社のコンセプトがお客様のご支持を得た結果であると考えております。

更に、本年3月に当社グループの一員となりました茨城県を地盤とする東海金杉屋株式会社が、プレカット製品を中心とした販売攻勢により茨城県におけるシェアアップ並びに今期の連結会計に大きく寄与する見通しであります。

今後共、お客様の目線に合わせた体制の整備及び事業展開を、お客様並びに株主の皆様と共に歩んで行くことを方針に堅実な経営に努め、更なる業務改革を通じたコスト削減と品質向上を両立させ、環境に配慮しつつ社業の発展に努めてまいり所存であります。

#### (6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス(企業統治)につきましては、持株会社である当社を含むグループ9社による分社経営を基本としております。また、当社グループの組織体制としましては、事業内容・対象顧客・営業地域に応じ分社化された9社が、以下のとおり生産・営業・管理を担当しております。

まず、生産体制としましては、ハイビックテクノロジー株式会社がプレカット製品の製造を一手に担い、低コスト・高品質な製品をグループ各社へ供給しております。

営業体制の内、住宅資材製造販売事業につきましては、関東圏内を地盤とするハイビック住宅資材株式会社・神奈川県を地盤とする富士産業株式会社・茨城県を地盤とする東海金杉屋株式会社が、ハイビックテクノロジー株式会社から供給を受けたプレカット製品を中心に建材・住宅設備機器等を含む住宅資材全般を、ハウスピルダ一様及び工務店様等に販売、ハイビック八戸株式会社が住宅資材全般を青森県を中心に東北地方において工務店様等へ販売、また、ハイビック市売株式会社が、関東・東北地方の工務店様等に、会員制・セリ売し等独自の方法により木材・建材等住宅資材全般を販売しております。住宅施工事業の営業体制としましては、ハイビックハウジング株式会社が一般ユーザー様に対する在来木造注文住宅の施工販売を行い、ハイビックリフォーム株式会社がハイビックハウジング株式会社で住宅を建築して頂いたお客様のアフターメンテナンス並びに一般ユーザー様へのリフォーム工事の提案営業を行っております。この様に、各連結子会社がお客様の身近な所でお客様の目線に合わせた事業に特化することにより、顧客ニーズへの柔軟かつ迅速な対応を可能としております。

管理体制としましては、当社がグループ全体の管理並びに各連結子会社の生産・営業活動の支援・指導を行っております。また、当社は、経営判断の迅速化を図る観点から、第36期定時株主総会にて取締役数を7名から3名に削減し、代表取締役社長、専務取締役事業本部長、専務取締役管理本部長の取締役3名体制によるスピードを重視した業務執行体制をとっております。経営上の重要事項を決定する定例取締役会を毎月1回開催するとともに、必要に応じて随時臨時の取締役会を開催しております。監査役は3名中1名が社外監査役で、常勤監査役1名を含めた監査役2名は開催される取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視監督しております。なお、本年4月には執行役員制度を導入、現在5名の執行役員が取締役会より業務の執行を委任され、代表取締役は執行役員の執行を統括並びに監督しております。この様に当社は権限の委譲を進めると同時に、迅速な意思決定が図れる経営管理体制に邁進しております。

また、決算時の財政状態及び経営成績について、会計監査人である新日本監査法人による監査を受けております。

#### (7)関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関する基本的な考えとしましては、当社グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間の我が国経済は、政府の進める構造改革の具体的成果は見られないものの、日銀が発表した9月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感は自動車、電気機械など大手製造業で米景気の回復などを見込んだ輸出主導の緩やかな改善が見られます。しかし、長引く消費低迷に冷夏が追い打ちをかけた小売や運輸の景況感は悪化し、内需への依存度が相対的に高い非製造業は低迷しております。経営者マインドも、先行きの景気回復を確信できない依然として慎重姿勢であり、最近の円高や市場金利の上昇を不安要因として、現状よりも先行きが厳しいと見る傾向が強まることも予想されます。

住宅業界におきましては、住宅着工戸数の回復に地域間の温度差が見られます。首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)では在来木造住宅の着工戸数が、税制面の後押しや景気回復期待を背景とした長期金利の上昇前に住宅ローンを組もうと考える消費者心理により、底打ち反転の勢いが見られるものの、地方では底割れの厳しい状態が続く二極化の様相を呈しております。

当中間連結会計期間の全国の新設住宅着工戸数は60万戸(前年同期比0.9%増)、当社グループと関係が深い在来木造住宅の着工戸数につきましては22万戸(前年同期比4.7%増)と、全体で底打ち、在来木造住宅で反転の状況となりました。

この様な状況の中、当社グループは、ISO9001(品質マネジメントシステム)認証取得と同時に、全社品質管理体制の一層の強化により仕入、生産、販売、管理等、入口から出口までのトータルコストの削減に努めるとともに、着工戸数の多い首都圏での営業、生産体制の強化を図りました。

この結果、当社グループのプレカット製品売上高は34億円(前年同期比4.7%減)、建材、住宅設備機器、木材等、商品売上高は47億69百万円(前年同期比36.3%増)、在来木造住宅及び増改築等の完成工事売上高は4億92百万円(前年同期比16.0%増)、不動産収入等は8百万円(前年同期比0.2%減)となり、当中間連結会計期間の売上高は86億70百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益は5億82百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益は6億52百万円(前年同期比10.5%増)、中間純利益は3億74百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 住宅資材製造販売事業

当社グループの主力事業でありますプレカット事業は、プレカット製品の高品質化、建築現場における省力化、施工期間の短縮、端材削減等のメリットにより、年々生産量を伸ばし続け、在来木造住宅用資材の主流を占めております。

当社グループとしましては、首都圏における営業活動を推進、生産及び販売の両面で体制を強化すると共に、平成15年3月に当社グループの一員となりました茨城県を地盤とする東海金杉屋株式会社のプレカット製品を中心とした販売攻勢が連結会計に大きく寄与しました。

また、もう一方の主力事業であります直需木材市場事業は、在来木造住宅を中心に建築する工務店様等に会員制でセリ等により住宅資材全般の商品販売を行う事業であります。「よい品をよき安く」という当社のコンセプトに基づいた木材の流通革命にあたるこの当社独自のビジネスモデルがお客様のご支持を得た結果、平成9年6月に1号店として鹿沼インター木材市場を開業以来、平成14年7月に2号店として大里木材市場を開業、続いて平成15年3月には3号店となる本宮インター木材市場を開業させ、どの市場も好評を博し登録会員数も急増、事業規模の拡大を図ることができました。

この結果、住宅資材製造販売事業は、売上高83億9百万円(内セグメント間売上高1億39百万円)(前年同期比15.2%増)、営業利益7億69百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

## 住宅施工事業

住宅施工事業につきましては、営業エリアであります栃木県県央・県南地区を主体としたスリムな営業体制並びにリストラから販売費及び一般管理費等事業全体に及ぶコスト削減を実施し、収益体質の改善を図りました。

この結果、住宅施工事業の売上高は4億92百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益は37百万円となりました。

## その他事業

当セグメントにつきましては、店舗等の外部顧客への賃貸による不動産賃貸収入等であります。売上高は8百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は6百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

## (2)財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが9億2百万円(前年同期比5億84百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローが5億74百万円(前年同期比5億44百万円減)、財務活動によるキャッシュ・フローが2億60百万円(前年同期比1億5百万円増)となり、この結果、「資金」の当中間連結会計期間末残高は14億6百万円(前年同期比2億76百万円増)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億2百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益6億44百万円に減価償却費98百万円、仕入債務の増加額9億7百万円、たな卸資産の増加額1億34百万円、売上債権の増加額3億19百万円、法人税等の支払額2億68百万円等を反映したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億74百万円となりました。これは主に首都圏営業部及び土浦北インター木材市場の建物等による支出6億7百万円等を反映したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億60百万円となりました。これは主に金融機関からの短期借入金及び長期借入金の返済4億66百万円、配当金の支払額93百万円を反映したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	-	35.1	36.7	38.8	37.6
時価ベースの自己資本比率(%)	-	25.7	29.9	30.9	48.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	40.5	31.6	45.9	129.7
債務償還年数(年)	-	1.4	3.7	1.3	1.1

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年3月中間期においての各指標は、株式公開以前であるため記載を省略させていただいております。

### (3)通期の見通し

我が国の経済の先行きにつきましては、世界的に見て需要の回復速度が鈍いため、年内は緩やかな回復にとどまるものと予想されます。米国経済の回復が鮮明になり、その効果が欧州経済や中国を牽引役として、穏やかな景気回復となっているアジア経済へと波及してくれば我が国の輸出増、設備投資の動きが期待され、国内経済も徐々に回復色が強まるものと予想されます。

この様な経済見通しの中、主力事業でありますプレカット事業におきましては、在来木造住宅の着工戸数に底打ち反転の兆しが見られる首都圏をターゲットに、弛みない生産合理化並びにISO9001(品質マネジメントシステム)認証取得を始めとした品質管理体制による強い競争力を背景とした積極的な営業攻勢を展開してまいります。

また、もう一方の主力事業であります直需木材市場事業におきましては、木材流通の世界に現金決済、持ち帰り方式という当社独自のビジネスモデル「直需木材市場」の定着を狙うと同時に、直需木材市場とプレカット工場を併設した大里事業所では工務店様等が直需木材市場で購入した木材を隣接のプレカット工場にてプレカット加工することができるという相乗効果による付加価値の高いサービスを提供しております。会員数は2003年9月末現在では1,582件と対前年比8割増と好評を得ております。今後とも、新規出店並びに付加価値の創造等積極的な事業展開を図ってまいります。

住宅施工事業では、在来木造住宅の原点に立ち返り、木の持つ本物の良さとローコストを兼ね備えた木造住宅の営業展開を図ります。

なお、当連結会計年度業績につきましては、売上高183億円(前期比20.0%増)、経常利益11億50百万円(前期比20.3%増)、当期純利益6億18百万円(前期比20.6%増)を見込んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)			
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金	2	1,130,173		1,426,865	296,692		1,359,284		
2.受取手形及び売掛金		2,512,446		2,643,675	131,228		2,319,661		
3.たな卸資産		962,586		1,035,435	72,848		889,759		
4.繰延税金資産		49,477		77,040	27,563		50,725		
5.その他		314,045		130,385	183,660		77,320		
貸倒引当金		28,262		46,687	18,424		38,654		
流動資産合計		4,940,466	50.0	5,266,714	48.8	326,248	4,658,097	48.2	
固定資産									
1.有形固定資産	1,2								
(1)建物及び構築物		1,336,363		1,606,724			1,345,500		
(2)機械装置及び運搬具				179,069			100,590		
(3)土地		2,899,892		3,100,948			2,899,892		
(4)建設仮勘定							11,178		
(5)その他		151,911	4,388,167	65,070	4,951,813	563,645	48,788	4,405,950	
2.無形固定資産			42,083		95,260	53,176		61,114	
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券		73,332		99,442			127,901		
(2)繰延税金資産		265,213		217,314			255,762		
(3)その他		201,292		166,388			163,305		
貸倒引当金		28,637	511,201	1,382	481,762	29,438	4,322	542,646	
固定資産合計			4,941,452	50.0	5,528,836	51.2	587,383	5,009,711	51.8
資産合計			9,881,919	100.0	10,795,551	100.0	913,632	9,667,808	100.0

半期報告書の電子開示 (EDINET) 対応に合わせ、1 期 2 列方式で記載しております。

区分	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増 減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1.支払手形及び買掛金	3,714,763		4,411,211		696,447	3,503,903		
2.短期借入金	483,200		100,000		383,200	200,000		
3.一年以内返済予定の 長期借入金			222,500		222,500	379,100		
4.賞与引当金	41,720		39,520		2,200	26,820		
5.工事補償引当金	4,590		2,650		1,940	2,100		
6.その他	667,926		622,315		45,611	558,749		
流動負債合計	4,912,200	49.7	5,398,197	50.0	485,996	4,670,673	48.3	
<b>固定負債</b>								
1.長期借入金	680,100		657,600		22,500	567,600		
2.退職給付引当金	96,871		82,878		13,992	81,096		
3.役員退職慰労引当金	336,234		371,989		35,755	364,712		
4.連結調整勘定	166,905		129,815		37,090	148,360		
5.その他	67,421		97,007		29,586	88,355		
固定負債合計	1,347,532	13.6	1,339,291	12.4	8,241	1,250,124	12.9	
負債合計	6,259,733	63.3	6,737,488	62.4	477,755	5,920,797	61.2	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
資本金	460,560	4.7	460,560	4.3		460,560	4.8	
資本剰余金	368,310	3.7	368,310	3.4		368,310	3.8	
利益剰余金	2,795,843	28.3	3,224,339	29.9	428,496	2,943,007	30.4	
その他有価証券評 価差額金	2,347	0.0	5,033	0.0	7,380	24,686	0.2	
自己株式	180	0.0	180	0.0		180	0.0	
資本合計	3,622,186	36.7	4,058,062	37.6	435,876	3,747,011	38.8	
負債及び資本合計	9,881,919	100.0	10,795,551	100.0	913,632	9,667,808	100.0	

## (2)中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増 減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高		7,500,498	100.0		8,670,417	100.0	1,169,918		15,256,663	100.0
売上原価		6,138,666	81.8		7,252,780	83.6	1,114,113		12,797,489	83.9
売上総利益		1,361,831	18.1		1,417,636	16.4	55,804		2,459,173	16.1
販売費及び一般管理費 1		812,424	10.8		834,751	9.7	22,327		1,589,691	10.4
営業利益		549,407	7.3		582,885	6.7	33,477		869,482	5.7
営業外収益										
1.受取利息	37			18				57		
2.受取配当金	1,104			1,672				1,269		
3.投資有価証券売却益	6,975			28,730				6,975		
4.連結調整勘定償却額	18,545			18,545				37,090		
5.仕入割引	14,274			16,713				31,085		
6.その他	10,871	51,808	0.7	15,085	80,765	0.9	28,956	32,170	108,648	0.7
営業外費用										
1.支払利息	10,703			7,523				20,322		
2.その他		10,703	0.1	3,349	10,873	0.1	169	1,249	21,572	0.1
経常利益		590,513	7.9		652,777	7.5	62,264		956,558	6.3
特別利益										
1.固定資産売却益 2	503			506				1,480		
2.退職給付引当金戻入益								12,028		
3.貸倒引当金戻入益	6,934	7,438	0.1	506		0.0	6,932		13,508	0.1
特別損失										
1.固定資産売却損 3	30			2,237				138		
2.固定資産除却損 4	1,604			6,871				5,293		
3.投資有価証券評価損	11,367							18,812		
4.その他	1,040	14,042	0.2	9,109		0.1	4,932	1,801	26,045	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益		583,910	7.8		644,175	7.4	60,265		944,021	6.2
法人税、住民税及び事業税	217,241			277,426				406,873		
法人税等調整額	856	218,098	2.9	8,023	269,402	3.1	51,304	24,172	431,045	2.8
中間 (当期) 純利益		365,811	4.9		374,772	4.3	8,960		512,975	3.4

(3)中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)	金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		368,310		368,310			368,310
資本剰余金中間期末 (期末)残高		368,310		368,310			368,310
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		2,496,095		2,943,007	446,911		2,496,095
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益	365,811	365,811	374,772	374,772	8,960	512,975	512,975
利益剰余金減少高							
1.配当金	56,064		93,440			56,064	
2.役員賞与	10,000	66,064		93,440	27,376	10,000	66,064
利益剰余金中間期末 (期末)残高		2,795,843		3,224,339	428,496		2,943,007

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	583,910	644,175		944,021
減価償却費	71,798	98,442		157,581
連結調整勘定償却額	18,545	18,545		37,090
貸倒引当金の増減額	11,231	5,093		25,154
賞与引当金の増減額	9,240	12,700		5,660
退職給付引当金の増減額	760	1,782		16,535
役員退職慰労引当金の増減額	28,478	7,277		56,956
工事補償引当金の増減額	1,240	550		3,730
受取利息及び受取配当金	1,141	1,691		1,326
支払利息	10,703	7,523		20,322
有形固定資産売却益	503	506		1,480
有形固定資産売却損	30	2,237		138
有形固定資産除却損	1,604	6,871		5,293
投資有価証券売却益	6,975	28,730		6,975
投資有価証券評価損	11,367			18,812
関係会社整理損	1,040			1,040
売上債権の増減額	2,337	319,761		221,794
たな卸資産の増減額	136,412	134,759		63,585
仕入債務の増減額	416,325	907,307		205,465
その他	330,275	13,422		88,006
役員賞与の支払額	10,000			10,000
小計	615,073	1,176,542		1,371,880
利息及び配当金の受取額	1,144	1,655		1,322
利息の支払額	10,059	6,957		19,206
法人税等の支払額	288,597	268,980		473,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,561	902,259	584,698	880,631

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	1,800	1,800		23,600
定期預金の払戻による収入	100,989			100,989
有形固定資産の取得による支出	154,294	607,020		350,458
有形固定資産の売却による収入	130	16,573		3,403
無形固定資産の取得による支出		26,640		23,130
投資有価証券の取得による支出	58,157	64,694		168,424
投資有価証券の売却による収入	82,590	168,350		93,390
貸付金の増加による支出	20			140
貸付金の回収による収入	460	90		510
営業譲受による支出	2	59,498		
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,101	574,639	544,537	367,459
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		100,000		200,000
短期借入金の返済による支出	350,000	200,000		350,000
長期借入による収入	230,000	200,000		230,000
長期借入金の返済による支出	189,100	266,600		405,700
配当金の支払額	56,064	93,440		56,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,164	260,040	105,124	381,764
現金及び現金同等物の増減額	77,703	67,580	145,284	131,407
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,876	1,339,284	131,407	1,207,876
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1,130,173	1,406,865	276,692	1,339,284

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社 子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 ハイビック住宅資材(株) ハイビック八戸(株) ハイビック市売(株) 富士産業(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビックハウジング(株) ハイビックリフォーム(株)</p> <p>ハイビック市売(株)につきましては、当中間連結会計期間において「鹿沼インター木材市場(株)」から「ハイビック市売(株)」に商号変更いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(有)ショウエイは清算に伴い、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 ハイビック住宅資材(株) ハイビック八戸(株) ハイビック市売(株) 富士産業(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビックハウジング(株) ハイビックリフォーム(株) 東海金杉屋(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 ハイビック住宅資材(株) ハイビック八戸(株) ハイビック市売(株) 富士産業(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビックハウジング(株) ハイビックリフォーム(株) 東海金杉屋(株)</p> <p>東海金杉屋(株)につきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、ハイビック市売(株)につきましては、当連結会計年度において「鹿沼インター木材市場(株)」から「ハイビック市売(株)」に商号変更いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(有)ショウエイは清算に伴い、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>a.商品 (木材 建材 住器・サッシ等) 総平均法による原価法</p> <p>b.商品 (銘木) 個別法による原価法</p> <p>c.製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>d.未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>e.原材料 総平均法による原価法</p> <p>f.貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>g.販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a.商品 (木材 建材 住器・サッシ等) 同 左</p> <p>b.商品 (銘木) 同 左</p> <p>c.製品・仕掛品 同 左</p> <p>d.未成工事支出金 同 左</p> <p>e.原材料 同 左</p> <p>f.貯蔵品 同 左</p> <p>g.販売用不動産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a.商品 (木材 建材 住器・サッシ等) 同 左</p> <p>b.商品 (銘木) 同 左</p> <p>c.製品・仕掛品 同 左</p> <p>d.未成工事支出金 同 左</p> <p>e.原材料 同 左</p> <p>f.貯蔵品 同 左</p> <p>g.販売用不動産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～50年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事補償引当金 完成工事高の補償による損失に備えるため、補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事補償引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事補償引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク を回避する目的で金利スワ ップ取引を行っており、ヘッ ジ対象の識別は個別契約 毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利 のインデックスとヘッジ手 段の受払いに係る変動金利 のインデックスが、一致して おり、相場変動による相関 関係が完全に確保されてい るため、決算日における有 効性の判定を省略しており ます。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 ヘッジ方針  同 左  ヘッジ有効性評価の方法  同 左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 ヘッジ方針  同 左  ヘッジ有効性評価の方法  同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)
	<p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、 税抜き処理っております。</p>	<p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「(企業会計基準第1号)」が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」、 「未払消費税等の増減額」、「その他流動資産の増減額」、 「その他固定資産の増減額」、「未払費用の増減額」、「 その他流動負債の増減額」、「その他の増減額」は前中間連 結会計期間においては区分表示しておりましたが金額的 重要性が乏しいため、「その他」で掲載しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている 前受金の増減額 80,410千円、未払消費税等の増減額 86,753 千円、その他流動資産の増減額 277,743千円、 その他固定資産の増減額 24,596千円、未払費用の増減 額 1,413千円、「その他流動負債の増減額」 54,970千 円、「その他の増減額」 14,401千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「機械装置及び運搬具」は、前中間連結会計期間まで有 形固定資産の「その他」に含めて掲記しておりましたが、金 額的に重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「機械装置及び運搬具」 は、101,778千円であります。</p> <p>「一年以内返済予定の長期借入金」は、前中間連結会 計期間まで流動資産の「短期借入金」に含めて掲記してお りましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しまし た。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「一年以内返済予定の長 期借入金」は、483,200千円であります。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩 等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株 式及び法定準備金の取崩等に関す る会計基準」(企業会計基準第1号) を適用しております。これによる当 中間連結会計期間の損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の 改正により、当中間連結会計期間に おける中間連結貸借対照表の資本 の部及び中間連結剰余金計算書に ついては、改正後の中間連結財務 諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 14年 9月 30日)	当中間連結会計期間末 (平成 15年 9月 30日)	前連結会計年度末 (平成 15年 3月 31日)																																																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,082,624 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>408,773 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,100,830 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,509,604 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>483,200 千円</td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>680,100 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,163,300 千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務残高 住宅購入者に対する金融機関のつなぎ融資について、保証を行っております。</p> <p>住宅購入者 (1名) 17,600 千円</p> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行になるまでの一時的な保証であります。</p> <p>4. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,600,000 千円</td> </tr> </table>	建物	408,773 千円	土地	1,100,830 千円	計	1,509,604 千円	一年以内返済	483,200 千円	予定の長期借入金		長期借入金	680,100 千円	計	1,163,300 千円	当座貸越極度額	1,600,000 千円	借入実行残高		差引額	1,600,000 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,195,308 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>358,682 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>704,935 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,083,618 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>222,500 千円</td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>657,600 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>980,100 千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>なお、一定金額以上であることを保証する財務制限条項が付されております。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,900,000 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000 千円	建物	358,682 千円	土地	704,935 千円	計	1,083,618 千円	短期借入金	100,000 千円	一年以内返済	222,500 千円	予定の長期借入金		長期借入金	657,600 千円	計	980,100 千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	100,000 千円	差引額	2,900,000 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,144,069 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>386,765 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,081,248 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,488,014 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>379,100 千円</td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>567,600 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,146,700 千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務残高 住宅購入者に対する金融機関のつなぎ融資について、保証を行っております。</p> <p>住宅購入者 (2名) 34,400 千円</p> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行になるまでの一時的な保証であります。</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>なお、一定金額以上であることを保証する財務制限条項が付されております。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000 千円	建物	386,765 千円	土地	1,081,248 千円	計	1,488,014 千円	短期借入金	200,000 千円	一年以内返済	379,100 千円	予定の長期借入金		長期借入金	567,600 千円	計	1,146,700 千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000 千円	借入実行残高	200,000 千円	差引額	3,000,000 千円
建物	408,773 千円																																																																					
土地	1,100,830 千円																																																																					
計	1,509,604 千円																																																																					
一年以内返済	483,200 千円																																																																					
予定の長期借入金																																																																						
長期借入金	680,100 千円																																																																					
計	1,163,300 千円																																																																					
当座貸越極度額	1,600,000 千円																																																																					
借入実行残高																																																																						
差引額	1,600,000 千円																																																																					
現金及び預金	20,000 千円																																																																					
建物	358,682 千円																																																																					
土地	704,935 千円																																																																					
計	1,083,618 千円																																																																					
短期借入金	100,000 千円																																																																					
一年以内返済	222,500 千円																																																																					
予定の長期借入金																																																																						
長期借入金	657,600 千円																																																																					
計	980,100 千円																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円																																																																					
借入実行残高	100,000 千円																																																																					
差引額	2,900,000 千円																																																																					
現金及び預金	20,000 千円																																																																					
建物	386,765 千円																																																																					
土地	1,081,248 千円																																																																					
計	1,488,014 千円																																																																					
短期借入金	200,000 千円																																																																					
一年以内返済	379,100 千円																																																																					
予定の長期借入金																																																																						
長期借入金	567,600 千円																																																																					
計	1,146,700 千円																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000 千円																																																																					
借入実行残高	200,000 千円																																																																					
差引額	3,000,000 千円																																																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送費 82,465 千円          給与手当 376,597 千円          賞与引当金繰入額 17,984 千円          退職給付費用 2,979 千円          役員退職慰労引当金繰入額 28,478 千円          減価償却費 38,056 千円</p> <p>2.固定資産売却益の内訳          車両運搬具 503 千円</p> <p>3.固定資産売却損の内訳          車両運搬具 30 千円</p> <p>4.固定資産除却損の内訳          建物 1,325 千円          構築物 278 千円  <u>計 1,604 千円</u></p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,649 千円          給与手当 402,418 千円          賞与引当金繰入額 22,840 千円          退職給付費用 2,170 千円          役員退職慰労引当金繰入額 7,277 千円          減価償却費 49,000 千円</p> <p>2.固定資産売却益の内訳          機械装置及び運搬具 506 千円</p> <p>3.固定資産売却損の内訳          機械装置及び運搬具 2,237 千円</p> <p>4.固定資産除却損の内訳          建物及び構築物 6,468 千円          機械装置及び運搬具 361 千円          その他 41 千円  <u>計 6,871 千円</u></p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,633 千円          給与手当 740,350 千円          賞与引当金繰入額 15,599 千円          退職給付費用 20,508 千円          役員退職慰労引当金繰入額 56,956 千円          減価償却費 79,320 千円</p> <p>2.固定資産売却益の内訳          機械装置及び運搬具 1,480 千円</p> <p>3.固定資産売却損の内訳          機械装置及び運搬具 138 千円</p> <p>4.固定資産除却損の内訳          建物及び構築物 5,293 千円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table data-bbox="165 389 544 517"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,130,173 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,130,173 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,130,173 千円	現金及び現金同等物	1,130,173 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table data-bbox="604 389 983 584"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,426,865 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,406,865 千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業の譲受による資産及び負債の内訳 営業の譲受に伴う資産及び負債の内訳並びに営業譲受のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="604 819 983 983"> <tr> <td>流動資産</td> <td>15,925 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>61,511 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>17,938 千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td>59,498 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,426,865 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000 千円	現金及び現金同等物	1,406,865 千円	流動資産	15,925 千円	固定資産	61,511 千円	流動負債	17,938 千円	営業譲受による支出	59,498 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1043 389 1422 584"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,359,284 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,339,284 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,359,284 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000 千円	現金及び現金同等物	1,339,284 千円
現金及び預金勘定	1,130,173 千円																									
現金及び現金同等物	1,130,173 千円																									
現金及び預金勘定	1,426,865 千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000 千円																									
現金及び現金同等物	1,406,865 千円																									
流動資産	15,925 千円																									
固定資産	61,511 千円																									
流動負債	17,938 千円																									
営業譲受による支出	59,498 千円																									
現金及び預金勘定	1,359,284 千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000 千円																									
現金及び現金同等物	1,339,284 千円																									

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)																																																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">594,218</td> <td style="text-align: right;">288,097</td> <td style="text-align: right;">306,121</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,050</td> <td style="text-align: right;">3,915</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,665</td> <td style="text-align: right;">37,132</td> <td style="text-align: right;">9,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">644,934</td> <td style="text-align: right;">329,144</td> <td style="text-align: right;">315,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">100,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">228,678千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">328,712千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,529千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,723千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	594,218	288,097	306,121	工具器具備品	4,050	3,915	135	その他	46,665	37,132	9,533	合計	644,934	329,144	315,789	1年内	100,034千円	1年超	228,678千円	計	328,712千円	支払リース料	57,301千円	減価償却費相当額	51,529千円	支払利息相当額	5,723千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">796,660</td> <td style="text-align: right;">356,763</td> <td style="text-align: right;">439,897</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,315</td> <td style="text-align: right;">17,729</td> <td style="text-align: right;">5,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">819,975</td> <td style="text-align: right;">374,492</td> <td style="text-align: right;">445,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">378,505千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">513,992千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,131千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,184千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,501千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	796,660	356,763	439,897	その他	23,315	17,729	5,585	合計	819,975	374,492	445,482	1年内	135,487千円	1年超	378,505千円	計	513,992千円	支払リース料	83,245千円	減価償却費相当額	107,891千円	支払利息相当額	6,131千円	1年内	1,317千円	1年超	3,184千円	計	4,501千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">929,218</td> <td style="text-align: right;">357,551</td> <td style="text-align: right;">571,667</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,678</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,715</td> <td style="text-align: right;">43,679</td> <td style="text-align: right;">7,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">982,612</td> <td style="text-align: right;">403,027</td> <td style="text-align: right;">579,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">145,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">445,278千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">591,106千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123,883千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,110千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	929,218	357,551	571,667	工具器具備品	2,678	1,796	881	その他	50,715	43,679	7,035	合計	982,612	403,027	579,584	1年内	145,827千円	1年超	445,278千円	計	591,106千円	支払リース料	136,294千円	減価償却費相当額	123,883千円	支払利息相当額	12,110千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	594,218	288,097	306,121																																																																																																													
工具器具備品	4,050	3,915	135																																																																																																													
その他	46,665	37,132	9,533																																																																																																													
合計	644,934	329,144	315,789																																																																																																													
1年内	100,034千円																																																																																																															
1年超	228,678千円																																																																																																															
計	328,712千円																																																																																																															
支払リース料	57,301千円																																																																																																															
減価償却費相当額	51,529千円																																																																																																															
支払利息相当額	5,723千円																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	796,660	356,763	439,897																																																																																																													
その他	23,315	17,729	5,585																																																																																																													
合計	819,975	374,492	445,482																																																																																																													
1年内	135,487千円																																																																																																															
1年超	378,505千円																																																																																																															
計	513,992千円																																																																																																															
支払リース料	83,245千円																																																																																																															
減価償却費相当額	107,891千円																																																																																																															
支払利息相当額	6,131千円																																																																																																															
1年内	1,317千円																																																																																																															
1年超	3,184千円																																																																																																															
計	4,501千円																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	929,218	357,551	571,667																																																																																																													
工具器具備品	2,678	1,796	881																																																																																																													
その他	50,715	43,679	7,035																																																																																																													
合計	982,612	403,027	579,584																																																																																																													
1年内	145,827千円																																																																																																															
1年超	445,278千円																																																																																																															
計	591,106千円																																																																																																															
支払リース料	136,294千円																																																																																																															
減価償却費相当額	123,883千円																																																																																																															
支払利息相当額	12,110千円																																																																																																															

## 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成 14年 9月 30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	29,167	25,181	3,985
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
計	29,167	25,181	3,985

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 :千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37,650	
優先株式	10,000	
社債	500	
計	48,150	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について 11,367 千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成 15年 9月 30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	70,553	78,992	8,438
(2) 債券			
国債 地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
計	70,553	78,992	8,438

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 :千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,450	
優先株式	10,000	
計	20,450	

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	146,988	105,551	41,437
(2) 債券			
国債 地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
計	146,988	105,551	41,437

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,350	
優先株式	10,000	
計	22,350	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について18,812千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

## デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成 14年 9月 30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成 15年 9月 30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成 15年 3月 31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	住宅資材 製造販売事業	住宅 施工事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,067,362	424,836	8,299	7,500,498		7,500,498
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,530			145,530	(145,530)	
計	7,212,893	424,836	8,299	7,646,029	(145,530)	7,500,498
営業費用	6,427,258	427,575	2,607	6,857,441	93,649	6,951,091
営業利益 (又は営業損失{ })	785,634	2,739	5,692	788,587	(239,180)	549,407

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	住宅資材 製造販売事業	住宅 施工事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,169,445	492,689	8,282	8,670,417		8,670,417
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	139,568			139,568	(139,568)	
計	8,309,014	492,689	8,282	8,809,985	(139,568)	8,670,417
営業費用	7,539,051	454,811	2,271	7,996,134	91,397	8,087,531
営業利益	769,962	37,877	6,010	813,850	(230,965)	582,885

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	住宅資材 製造販売事業	住宅 施工事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,361,763	878,681	16,219	15,256,663		15,256,663
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	264,973			264,973	(264,973)	
計	14,626,736	878,681	16,219	15,521,636	(264,973)	15,256,663
営業費用	13,319,567	859,530	4,846	14,183,944	203,237	14,387,181
営業利益	1,307,169	19,150	11,373	1,337,692	(468,210)	869,482

(注) (1)事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

(2)各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業 ... 住宅資材(プレカット製品、建材、住宅設備機器、木材等)の一般建築業者及び木材建材店への販売を行っております。

住宅施工事業 ... 在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業 ... 不動産販売及び不動産賃貸等を行っております。

(3)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間(千円)	当中間連結会計 期間(千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全 社の項目に含 めた配賦不能 営業費用の金 額	236,904	231,150	474,832	親会社本社の総務部 門等管理部門にかかる費 用であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)において、本邦以外の国、または、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)						
<p>1株当たり純資産額 969 円 12 銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 97 円 87 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号 )及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号 )を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の 1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 860 円 15 銭</td> <td>1株当たり純資産額 884 円 35 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 86 円 19 銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 123 円 57 銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 860 円 15 銭	1株当たり純資産額 884 円 35 銭	1株当たり中間純利益金額 86 円 19 銭	1株当たり当期純利益金額 123 円 57 銭	<p>1株当たり純資産額 1,085 円 74 銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 100 円 27 銭</p> <p>同左</p>	<p>1株当たり純資産額 1,002 円 52 銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 137 円 25 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号 )及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号 )を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 884 円 35 銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 123 円 57 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 860 円 15 銭	1株当たり純資産額 884 円 35 銭							
1株当たり中間純利益金額 86 円 19 銭	1株当たり当期純利益金額 123 円 57 銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)
中間(当期)純利益(千円)	365,811	374,772	512,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	365,811	374,772	512,975
期中平均株式数(千株)	3,737	3,737	3,737

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)				
		<p>(子会社にかかる営業の一部譲受に関する事項)</p> <p>当社の 100%出資の子会社であります東海金杉屋株式会社は、住宅資材全般の工務店等一般建築業者への販売を目的とし平成 15 年 3 月 24 日をもって株式会社金杉屋の営業の一部を譲受けることに合意し、平成 15 年 4 月 1 日に営業譲渡契約書を締結いたしました。本件は、平成15年3月24日開催の臨時株主総会において承認されております。</p> <p>なお、譲受けした資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1091 712 1407 779"><tr><td>資産合計</td><td>70,923 千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>11,321 千円</td></tr></table>	資産合計	70,923 千円	負債合計	11,321 千円
資産合計	70,923 千円					
負債合計	11,321 千円					

## 5.生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	増減	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	プレカット製品(構造材)	287,019.68 m <sup>2</sup>		303,072.10 m <sup>2</sup>
プレカット製品(羽柄材)	201,512.39 m <sup>2</sup>	135,259.18 m <sup>2</sup>	66,253.21 m <sup>2</sup>	385,463.69 m <sup>2</sup>
プレカット製品(合板材)	- m <sup>2</sup>	74,234.16 m <sup>2</sup>	74,234.16 m <sup>2</sup>	55,810.16 m <sup>2</sup>
一般木造住宅	16棟	16棟	-棟	32棟

(注)プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3 m<sup>2</sup>で換算して表示しております。

### (2)受注の状況

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	受注数量	受注残数量	受注数量	受注残数量	受注数量	受注残数量
プレカット製品(構造材)	338,417.01 m <sup>2</sup>	83,545.74 m <sup>2</sup>	350,452.41 m <sup>2</sup>	73,223.87 m <sup>2</sup>	584,254.67 m <sup>2</sup>	56,603.35 m <sup>2</sup>
プレカット製品(羽柄材)	212,659.62 m <sup>2</sup>	51,553.56 m <sup>2</sup>	134,955.25 m <sup>2</sup>	24,861.87 m <sup>2</sup>	378,216.93 m <sup>2</sup>	34,465.96 m <sup>2</sup>
プレカット製品(合板材)	- m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	82,569.66 m <sup>2</sup>	10,658.90 m <sup>2</sup>	55,810.16 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>
一般木造住宅	13棟	15棟	7棟	6棟	49棟	35棟

(注)プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3 m<sup>2</sup>で換算して表示しております。

### (3)品目別売上高明細表

区分	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
製品売上高								
プレカット製品	3,568,937	47.6	3,400,203	39.2	168,733	4.7	7,372,914	48.3
小計	3,568,937	47.6	3,400,203	39.2	168,733	4.7	7,372,914	48.3
商品売上高								
木材	1,163,012	15.5	1,726,459	19.9	563,447	48.4	2,468,859	16.2
建材住器	1,899,802	25.3	2,680,218	30.9	780,416	41.1	3,748,734	24.6
その他商品	435,609	5.8	362,563	4.2	73,046	16.8	771,254	5.0
小計	3,498,424	46.6	4,769,241	55.0	1,270,816	36.3	6,988,848	45.8
工事								
完成工事高	424,836	5.7	492,689	5.7	67,853	16.0	878,681	5.8
小計	424,836	5.7	492,689	5.7	67,853	16.0	878,681	5.8
その他	8,299	0.1	8,282	0.1	17	0.2	16,219	0.1
合計	7,500,498	100.0	8,670,417	100.0	1,169,918	15.6	15,256,663	100.0

(注)1.上記金額は、すべて販売価額であり、消費税等は含まれておりません。

2.販売数量については、品種が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。